

日本の金融教育とその課題

— 日米高校生の金融基礎知識の比較を中心に —

楠元 町子

1. はじめに

日本の金融教育は、金銭教育という名称のもとに金融広報中央委員会と文部科学省が、協力して実施してきており 50 年近い実績を持っている。金融広報中央委員会は、近年のグローバル化や IT 化による金融環境の変化に伴い、児童・生徒が経済的に社会的に自立して生きる力を育成するためには、従来の金銭教育より幅広い金融教育が不可欠と認識し、2005 年を金融教育元年と位置付け一層の推進を図っている。変化の激しい金融に関する教育は、児童・生徒が将来社会に出て使える力を育てるために、デューイが指摘する「教育者がこれから先の長い見通しをもち、現在の経験すべてを将来の経験に有力な影響を及ぼす動力」¹⁾ となるような体験学習による「社会的な力量と洞察力を開発する」²⁾ ことが重要となる。

日本の金融教育は、低学年から系統的かつ実践的に学習し、生活の中で直面する問題を解決する能力の育成を重視している米国と比較して、授業時間数、教科書の内容ともに不十分であり現代社会を生きる力に直結していないと指摘されている。³⁾ 本稿では、米国の NPO が高等学校の卒業時に実施している金融基礎知識のテストを日本の高校生に実施し、日米の教育内容の相違が高校生の知識にどのような影響を与えているのか分析し、日本の金融教育が米国と比較して何が不足しているのか具体的検証を試みたい。

日本の金融教育の主なる研究としては、日本の少子高齢化などの社会構造の変化から金融教育の必要性について述べた川村⁴⁾ の論文や情報格差是正のために金融教育の重要性と行政の役割を論じた水上⁵⁾ の研究があるが、学校で実際に行なわれている教育内容からの考察は十分でないと思われる。また米国の金融教育については、NPO が米国の金融教育に果たしている役割について述べた赤峰の論文⁶⁾、米国の金融教育に関する論文から教育と有効性について分析した片木の論文⁷⁾、米国の金融教育の事例から日本の金融教育を考察した平岡の論文⁸⁾ などの研究がある。これらの論文は米国の金融教育の実態については詳細に分析しているが、金融教育とその有効性について具体的な事例からの考察が十分なされていない。金融教育とその有効性の具体的研究としては、NPO が実施している米国の高校生の金融基礎知識のテストを分析し、米国の高校生の金融に関する知識水準や米国の金融教育の目的が貯蓄増進にあることを明らかにした高月⁹⁾ の貴重な論文があるが、日本の金融教育についての分析がなされていない。

本稿では、これらの貴重な研究の成果を踏まえて、日本で金融教育が要望されている社会的背景と学校教育で行われている金融教育のカリキュラムの検討から、今後児童・生徒が身に付けるべき金融能力を明らかにし、日米の高校生の金融基礎知識の分析により日本の教育に不足している金融教育の分野を考察し、今後の課題を提言したい。

2. 日本の金融教育

1) 金融教育の見直しの背景

わが国の金銭教育の歴史は古く、戦後の大阪で自然発生的に生まれた子供銀行を貯蓄増強中央委員会が全国に普及させたのが始まりといわれている。1952年に発足した貯蓄増強中央委員会は、全国の小・中学校を毎年研究校に指定して、子どもたちの自立心を育てるために身の回りのものや事象を通して、確かな価値観を熟成するさまざまな体験学習を行い、金銭教育の普及を図ってきた。わが国の金銭教育は時代により貯蓄、消費、価値観づくり、消費者教育とテーマを変え、1988年には活動内容の変化に伴い貯蓄増強中央委員会も貯蓄広報中央委員会と名称を改めたが、一貫して貯蓄増強を主眼に行われてきた。しかし1980年代以降金融規制の緩和やグローバル化により、情報技術を駆使した複雑な金融商品の登場、銀行や生命保険会社の破綻、消費者金融の勃興など金融環境は大きく変化し、従来の貯蓄奨励の金銭教育では対応できなくなった。

2000年6月、金融審議会は「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」を発表し、金融分野における消費者教育の必要性について言及した。これを受けて「貯蓄広報中央委員会」は2001年「金融広報中央委員会」へと名称変更し、2002年3月には「金融に関する消費者教育の推進に当たっての指針」を発表し、消費者教育の一環として金融教育を推進していくことを鮮明にした。¹⁰⁾さらに同年金融庁は文部科学省に対して、学校における金融教育促進に向けた要請文を提出し、「金融改革プログラム」に金融経済教育の拡充を明記した。このように急速に金融教育が推進されている背景には、以下のような社会構造の変化がある。

第一に金融システムの間接金融から直接金融への変化がある。間接金融とは銀行という仲介金融機関を介した金融形態のことで、リスクとリターンは銀行が引き受けてきた。それに対し直接金融は、投資家が資金を調達したいと思っている国や企業などが発行する債権に投資することで資金が流れていく金融形態であり、リスクとリターンは投資家が引き受ける。わが国では、1960年代後半からの高度経済成長期を通じて銀行を中心とした間接金融が圧倒的に優位であったが、1990年代以降、銀行などの不良債権問題によって間接金融が機能不全状態に陥り、伝統的な預金・貸し出しを用いた間接金融から、企業が市場で株式や社債の売買により資金を調達する直接金融への移行が必要になった。このような変化により、子どもたちは将来国や企業に対する資金提供者となることが期待され、株式が企業の資金調達手段のひとつであり、株式に投資することで日本の経済や社会の成長、発展に参加していることを理解させ、正しい目を持った健全な投資家を育てる教育が求められるようになった。

第二に少子高齢化に伴う社会構造の変化がある。高齢化は、フローの所得で生活する「現役時代」に対して、相対的に所得が減少する「退職時代」が長くなることを意味する。一方、少子化は、若い世代が相対的に減少することから、いわば人生の2期間モデルにおいて、重複する「現役世代」と「退職世代」の人数をマッチさせることができないことを意味する。¹¹⁾すなわち世代間の相互扶助を大原則としてきた年金制度において、今後年金給付額が減額されることは避けられず、若いときから資産運用を視野に入れた生活が要請されるようになった。米国では、サラリーマンの老後生活を支えるのは、国の年金、従来の企業年金、自助努力（確定拠出

年金を指す) であるが、わが国はこれまで国と企業年金にもっぱら老後生活を依存してきた。わが国でも年金改革の一環として 2001 年に確定拠出型年金の導入が始まり、年金を自己責任で運用しなければならない状況も発生している。さらに 2005 年からは銀行のペイオフが解禁され、金融機関の選択も重要になってきた。

第三に情報技術革新や金融のグローバル化に伴う金融取引の複雑化である。外貨預金、投資信託、変額保険など新たな複雑な金融商品が数多く誕生し、元本そのものが大きく変動するリスクを理解しないまま購入し、多大な損害を被るなどの金融取引にかかる問題が発生している。これらの問題を未然に防止するためにも、学校教育で金融・証券・保険の働き・仕組みなど基本的なことを教えておくことが何よりも求められている。またクレジットカードの普及、インターネットなどの先端情報技術の活用した通信販売などにより、自分の支払い能力を超えた買い物をしがちである。近年多重債務者や自己破産の増加に見られるように、お金の意味を認識し、その使い方や蓄え方など、その管理のスキルを身につけないと、様々なトラブルに巻き込まれる恐れがある。

上記のような日本社会の変化に対応して、金融教育も幅広い内容を含むことが必然となった。預金金利が確実で、年金が確定供給であるという社会では、積極的に資産運用を考えなくても安定したライフスタイルを予想できたが、今や自らのライフプランやニーズ、好みに合わせてどういった資産を保有すべきかといった判断が要求され始めたのである。すなわち子どもたちに対する金融教育には、自分のライフスタイルをどのように描き、それをどのように実現させるか考えるキャリア教育が重要な位置を占めていると言える。また、子どもたちが社会人になったとき、日本の経済を活性化させ成長させていく企業、世の中が必要としている企業を見極める力を育成しなければならない。それには、投資のリスクとリターンを理解するとともに、株式投資の前提として企業がどのようなメカニズムで動いているのか、どのように社会に貢献し、社会的責任を果たしているのかを考える経済教育が重要となる。さらに、金融商品を購入する消費者としての責任と判断能力を育成する消費者教育も必要である。すなわち金融教育は、金銭に関わる教育だけでなく経済教育、キャリア教育、消費者教育を含む教育が期待される。

水上は、金融経済教育は個人の利益だけでなく、次のような社会的意義があると述べている。個人の金融経済に関する能力が低いと金融トラブルやリスクへの個人の対応力の差が無視できないものとなり、投資家保護のための規制が強化される。さらに所得格差や資産格差も拡大することにより、所得再分配政策が強化される。すなわち、個人の情報対応力を高め、適切な判断や意思決定を促すことを通じて、金融による資源配分機能の効率化や、規制や配分に関わる問題を緩和することによって、社会的コストを軽減する効果が期待されるのである。¹²⁾金融商品を正しく評価することは、取引の当事者にとって重要であるだけでなく、社会的資源配分の効率性のためにも重要である。

2) 学校教育と金融教育

金融広報中央委員会は、社会構造の変化を踏まえて金融教育の必要な内容を次のように定義している。①物やお金を大切にすることを養うこと②自らの目標や将来設計を立てること③労働

の意義や職業観の形成を支援すること④金融経済に関する基礎知識を身に付けること⑤消費者として契約の基本や消費者トラブルの予防に関する基礎知識を身に付けることとしている。金融教育は、従来の金銭教育をその一部とし、キャリア教育、経済教育、法教育、消費者教育を含み、環境教育とも関連した幅広い教育により構成される。金融広報中央委員会は、学校教育のなかで金融教育の要素を取り込んだ授業をこれまで以上に幅広く行い、そのことを通じて、児童生徒が社会人になっても役立つ知識や知恵を身に付けることを期待している。そのため金融教育の分野でも、体験的な授業を多く取り入れ、児童生徒が多くの知識を習得するだけでなく、現実の社会を生き抜く上での確かな力、生きる力が形成されることを求めている。¹³⁾

2005年を金融広報中央委員会は「金融教育元年」と位置付け、ホームページで「金融教育ガイドブック—学校における実践事例集」や当委員会作成の教材を紹介し、また金融庁はウェブサイトにも金融庁作成の副教材を掲載し金融教育の普及を図っている。これまで、わが国の多くの親は子どもにお金の話をあからさまにすることをためらう風潮があり、学校教育のなかでも体系的な金銭教育がなされてこなかった。また金融経済はきわめて流動的な要素が大きい分野であり、製作にタイムラグのある小・中学校の教科書としては扱いにくく、副教材で補うにしても今日の専門知識が求められ、学校教育としては、取り入れにくい分野であった。

平成14年度内閣府が行った世論調査によれば、「学校教育で金融証券に関する基本的な知識を教える必要があるか」という質問に対して、「必要がある」という回答が21.3%「ある程度必要がある」という回答が44.7%、であり、6割以上が学校教育に金融教育を望んでいた。このように金融教育については、国民も要望し政府も推進を宣言しているが、現在わが国ではどのような学校教育が行われているのか、次の章で教科書を分析し内容と課題を明らかにしたい。

3) 金融教育とカリキュラム

小学校では主に生活科、社会科、家庭科で行われ、身近な視点から経済のしくみ、お金の使い方を学ぶようにカリキュラムが作成されている。小学校の生活科¹⁴⁾の授業で、1年生では「がっこうたんけん」の単元において学校で働く人を取り上げ、2年生では「まちだいすき」の単元で自分の町の探検を通して、さまざまな職業やそこで働く人について考えさせ、「大きくなったよ」の単元で、実際にサツマイモを育てることにより労働の喜びを実感させている。社会科¹⁵⁾は3年生で「人びとのしごととわたしたちのくらし」の単元で、スーパーマーケットで働く人や農家の仕事を調べまとめることにより、簡単な流通のしくみを学習している。5・6年生は家庭科¹⁶⁾の「生活を見直そう」の単元で、収入と金銭の関係、計画的な生活や金銭の使い方、現金・プリペイドカード・券などを使用した支払い方法など具体的な事例を学習する。

中学校では、社会科の公民分野で主に経済・金融の基礎的知識、技術・家庭科で具体的事例にもとづいて消費者の権利と責任を学び、よりよい消費者を育成できるようにカリキュラムが構成されている。公民¹⁷⁾の授業で「わたしたちの暮らしと経済」の単元において、消費と貯蓄、消費者の権利と保護、流通のしくみ、資本主義経済の特徴、株式会社のしくみを学習し、「市場経済と金融」の単元で、市場経済のしくみ、金融のはたらき、日本銀行の役割、労働者の権利、租税、財政、社会保障、環境問題について学習する。技術・家庭科(家庭分野)¹⁸⁾で「わ

たしたちの消費生活」の単元において、商品を選ぶときの条件、販売方法、支払い方法、商品購入をめぐるトラブルと消費者の権利や消費者保護の制度・法律を学習する。

高等学校の社会科では「現代社会」と「政治・経済」のどちらか一科目、家庭科では「家庭基礎」と「家庭総合」のどちらか一科目を選択して学習することになる。「現代社会」や「政治・経済」は中学校と内容的に重複する部分もかなり多いが、国際的視点でお金の流れを理解し経済・金融の問題を考えるように、「家庭基礎」や「家庭総合」は生徒のライフステージにおいてどのような経済金融知識が必要かを具体的事例から学ぶようにカリキュラムが組み立てられている。高等学校では、「現代社会」¹⁹⁾の授業で「現代の経済社会と経済活動のあり方」の単元で、市場経済のしくみ、国民所得、財政、日本銀行と金融政策、日本経済のあゆみ、産業構造、消費者保護、雇用問題と労働関係、社会保障を学習し、「国際社会の動向と日本の果たすべき役割」の単元で国際経済として、貿易、外国為替と国際通貨、国際収支、経済協力を学習する。「政治・経済」は、学習する項目としては「現代社会」とほぼ変わらないが、日本版 401K、確定拠出型年金、特殊法人統合などが含まれ、それぞれの内容が深くなっている。

「家庭基礎」²⁰⁾では、「自分をみつめる」の単元で、ライフコースを考えさせ、「人とかかわって生きる」の単元で、生活をささえる仕事、子育て、高齢者と介護、社会保障制度について学習し、「消費者として自立する」の単元で、購入のあり方と支払い方法、消費者問題と消費者運動、「経済的に自立する」の単元で、家庭経済として収入と支出、家計の構成や管理の方法、人生設計と経済設計、リスク、民間の保険を学習する。「家庭総合」も「家庭基礎」と内容的に同じ項目から構成され、最終的に生徒が自分のライフスタイルを考えることができるようになっている。

上記の教科書以外では、主に中学校、高等学校で総合学習の時間に、証券会社や新聞社が提供する株式売買のゲームに参加し投資教育を行っている例も増えている。日本の教育は、米国や英国と比較して金融教育の授業時間が少なく、内容も不十分であるという指摘がなされてきたが、社会科で金融経済理論を学び、家庭科で具体的生活場面において金融経済知識の使用方法を考え、総合学習で証券や金融商品の知識や投資教育など社会科や家庭科で不足している経済金融分野を取り上げるなど、金融教育で求められている内容はすべて学習しているように思われる。しかし総合学習は学校により何を学習してもよいため、すべての学校で投資教育をおこなっているわけではない。

以上の教科書の分析から、小学校における金融教育が不足していること、中学校では公民の行われる第三学年など金融教育が特定の学年に偏っていること、金利や金融商品のしくみ、取引のルールなどの実践的知識を学んでいないと言える。また、中学校と高等学校、家庭科と社会科と学習する内容が重複する分野も多いことから、授業時間数の不足を解決するためにも、学習内容の整理や科目を超えて連携する授業の実施が望まれる。

NPO が平成 17 年に行った中学校や高等学校の教員を主な調査対象としたアンケート調査²¹⁾によれば、全体の 90%以上が金融経済教育は必要であると回答し、その理由として生きていくのに必要だからと述べている。また経済について学び始めるのに適切な時期は小学校 50.2%、中学校 39.9%、高等学校 5.7%で、早期教育が望まれていることが分かる。金融について学び

始めるのに適切な時期は、中学校 45.6%、小学校 36.0%、高等学校 9.1%の順で、その理由としてある程度社会への関心が高まった時点で学び始める方が効果的であると述べている。金融経済教育への生徒の反応として、全体の 87%が、生徒が関心を示していると回答している。金融に関して必要な学習内容として 72%が「お金の役割と金融のしくみ、」62.2%が「お金（貯蓄・使い方等）の大切さ」、60.0%が「カードの使い方・多重債務」と回答しているが、高等学校教員の 41.2%は「金融商品の種類とリスク・リターンのお考え」を教えるべきだと答えている。

中学校・高等学校の教員の大多数は金融教育の必要性を生きる力の育成から認識しており、児童・生徒の発達段階に合わせて、金融教育は金銭教育→経済教育→金融教育（投資教育を含む）とその中心を移動させながら、早期から体系的に学ぶことを求めている。また必要な教育として挙げられている「金融商品の種類とリスク・リターンのお考え」は、教科書では十分に扱っていない分野であった。わが国の金融教育のカリキュラムと教員が考えている金融教育の適切な時期や内容とずれが生じているようである。

次に、日本と異なり早期から実践的かつ豊富な内容を教えている米国の金融教育を考察する。

3. 米国の金融教育

米国では、金融商品を買う人たちも消費者という形で認識され、消費者教育の長い歴史の中で、金融教育はその一角をなすものと捉えられてきた。日本の教育のスタンスが「金融の制度・仕組みを教える」ことに力点が置かれているのに対し、米国では、我々の生活にとって金融がいかに関わりあっているかといった、消費者教育に軸足を置いた「よりプラグマティックな教育」に重点が置かれている。²²⁾しかし学校過程で何を教えるかは、米国でも確立していると言えず次のような論争が現在も続いている。大学教授やエコノミスト達は、消費者教育、特に金融教育の授業で取り上げられているような卑近なトピックスは排除されるべきであり、伝統的な理論経済学を教えてこそ真の消費者教育になりうると主張する。これに対し、高等学校教師等は、消費者教育は生徒の経験に関連した話題を取り上げるべきであるし、自分の家族がどのように収入を得て、それを消費や貯蓄に回しているかを知ることこそ重要であると主張している。²³⁾

上記のような論争や金融制度のめまぐるしい変化、他の消費者運動に関心が高まったことなどが原因となり、消費者教育の中で金融教育はあまり主要な位置をしめてこなかった。しかし、若い世代が金銭についてあまりにも無知の結果、略奪的貸出などの犠牲となったり、クレジットカードの使用を誤ったり、さらに高齢社会の到来、金融の技術革新やグローバル化、貯蓄率の急速な低下といったことがあり、学校での金融教育の必要性が強調されるようになってきた。現在米国では「経済・金融教育は、すべての国民にとって、豊かな人生を送る上での必要不可欠なものである」²⁴⁾という認識の上に、金融教育の主眼を貯蓄増強に置こうとしていることに特徴がある。²⁵⁾

米国の金融教育の主導的役割はNPOが果たしてきており、NPOにより生徒たちの金融理解力（Financial Literacy）の調査、各学年レベル別金融経済教育のカリキュラムの策定、金融

に関する教材の提供、教員のトレーニングが行われている。米国では教育に関する権限は州にあり、日本の文部科学省が決めるような指導要領はないが、国全体を統一的に考えるような基準がないと国がばらばらになると恐れた連邦政府が、NPO の NSEE (National Council on Economic Education) に依頼して経済教育の標準モデルを作成した。その基準をベースに州それぞれが学習指導要領を作成して、2000 年の調査では、経済というカリキュラムが入って学習指導要領ができているところが全米 50 州のうち 48 州に達している。²⁶⁾NSEE は、経済、金融に関して、低学年から順に段階的に達すべき基準を明確にし、最終的に理解すべき目標として以下の 3 点を掲げている。²⁷⁾

- ① 基本的な経済概念を理解し、労働者、消費者、市民としての生活に影響する経済問題について論理的に考え、経済学を知らない人が犯してしまうミス回避できる。
- ② 失業やインフレ、金利動向などの程度と現状を知っている。
- ③ 経済学者 (エコノミスト) が経済問題に関して異なる見解を持っている一方で、多くの論点と基礎的な分析手法については、経済学者の間でも合意のあることを理解する。

このような理念のもと推進されている米国の金融教育は、どのような効果を上げているのだろうか。青少年の金融教育を推進するために設立されたジャンプスタート (Jump Start Coalition for Personal Financial Literacy 全米金融教育連盟)²⁸⁾ が 2004 年に、全米 33 州で 215 の高校の 3 年生およそ 4000 人を対象として金融知識の基礎的なテストを行っている。この連盟は 1997 年、2000 年、2002 年にも同様のテストを実施し、平均点は順に 57.3 点、51.9 点、50.2 点で、今回は 52.3 点であった。²⁹⁾この統一テスト結果に対し、アメリカの議会・政府・その他金融や金融教育に関わるいわゆる大人たちは、アメリカの高校生の家計管理や金融に関する知識はかなり低いと懸念している。³⁰⁾

日米の金融資産の構成を比較して見ると、日本は現金・預金の割合が 55.9% と高く、米国は 12.4% しかなく、米国では株式、債券、投資信託などの有価証券の割合が半分以上、日本は 12% 程度である。³¹⁾日米の高校生の金融の基礎知識を比較することにより、国民の金融資産に対する考えの相違が教育にどの程度影響を与えているのか、またどのような知識が不足しているのか明らかにしたい。

4. 金融基礎知識の日米高校生の比較

米国のジャンプスタートが実施した基礎的テストは全部で 52 問あるが、32 問以降は金融に関係なく正誤の対象とならないので、1 問から 31 問までの問題から米国独自の金融に関する問題 12 問を排除し、残りの 19 問を日本の高校生に実施した。また、日本と米国では税制や法律が異なるので、表現や選択肢を日本の実情に合わせた問題もあるが、基本的な内容は変更していない。

テストは 2006 年 1 月、愛知県名古屋市 A 高等学校において、1 年生 234 名を対象に実施した。テストに参加した生徒は、現代社会の経済分野を 1 年間学習し、高等学校の授業としては今後経済を学ぶ機会はないと思われる。次に米国の高校生の金融基礎知識の問題を分析した高月の分類³²⁾に従い、問題文を掲載し、日米の高校生の正解率を比較し考察する。

(1) 一般常識

問1～6は金融知識というよりも、一般常識的問題であり、問1、問5を除いて日本の高校生の方が正解率は高かった。

問1. 手取収入は自分で稼いだ収入合計よりも少ない。次の内なにが控除されているのか。

- ① 所得税、固定資産税、医療保険、年金の掛け金 ② 医療保険、年金の掛け金
③ 所得税、医療保険、年金の掛け金 ④ 所得税、消費税、年金の掛け金

正解は③で、正解率日本 57.7%、米国 62.1%である。日本では①と回答した者が 29%と多く、固定資産税の意味がよく分からなかったようである。

問2. インフレになると様々な問題が発生するが、以下のグループのうちいずれが過去数年のインフレによって最も大きな問題に直面したか。

- ① 退職後に備え貯蓄中の共働きの中高年 ② 年金により生活する高齢者
③ 子供のいない共働きの若いカップル ④ 子供のいる共働きの若いカップル

正解は②で、正解率日本 83.7%、米国 46.0%である。日本では、近年年金が大きな問題となり社会的関心が深いことと、小学校、中学校、高等学校の社会科の授業で高齢者と年金が何度も取り上げられる傾向があり、生徒はこの問題に詳しくかっと思われる。

問3. 消費税について、つぎのうち正しい記述はどれか。

- ① 消費税は政府が各自の給与から控除する。 ② 消費税は6%である
③ 消費税によって実際の購入価格は割高になる。 ④ 所得が一定水準以下の場合、消費税は免除される。

正解は③で、正解率日本 96.1%、米国 51.6%である。

問4. 年齢20～35歳の大半の者にとって、主要な収入源は次のうちどれか。

- ① 給料、賃金 ② 事業からの利益 ③ 配当及び金利 ④ 貸料

正解は①で正解率日本 98.7%、米国 78.9%である。

問5. 太郎は学生時代に学資を得るために働き、年間150万円の収入があった。卒業後、最初の仕事で年間300万円を得た。新しい仕事のために払うべき所得税はどのような水準のものとなるか。

- ① 少なくとも学生時代の倍 ② 学生時代よりも少し増える。
③ 学生時代と同水準 ④ 学生時代よりは少し減る。

正解は①で正解率日本 28.2%、米国 52.5%である。日本では、55.1%が②と回答している。

問6. 以下のうち、支払い手段として一般的でないものはどれか。

- ① クレジットカード ② 現金 ③ 定期預金 ④ 商品券

正解は③で、正解率日本 95.2%、米国 85.9%である。

問1～問6の分析から、日本の高校生は消費税・現金に関する学校教育で学習した知識では

米国の学生を大幅に上回るが、個人で支払う税金や社会保障費など実践的な知識が不足していることが分かる。現在のサラリーマンは「天引き」制度で、自分がいくら税金や社会保障費を払っているのか実感が薄いため、家庭でも話題にならず無関心になっているのかもしれない。

(2) 家計の管理

問7. 次郎の手取収入は毎月15万円である。彼は毎月、家賃6万5000円、食費・日用雑貨に2万2500円、交通費1万円、衣服費5000円、外食費7500円その他5000円を要するとすると、7万円の貯蓄をするために何ヶ月かかるか。

- ① 二ヶ月 ② 四ヶ月 ③ 六ヶ月 ④ 八ヶ月

正解は①で、正解率日本91.4%、米国59.3%である。簡単な算数の問題であり、日本の場合、計算した生徒は正解したが、間違えた生徒の大部分は計算せずに、勘で答えた生徒であった。

問8. 多くの人は不慮の出費に備えて日ごろから資金の用意をしている。そのような備えをする場合に、最も不適切な方法はどれか。

- ① 定期預金 ② 住宅の頭金 ③ 株式 ④ 投資信託

正解は②で、正解率日本30.7%、米国42.9%である。米国では③と回答したものが、33.5%であったが、日本は48.7%に上り、株式を危険な商品と認識している生徒が非常に多いことが分かった。

問9. 突然のインフレから家計貯蓄の購買力を保護するためには、どの投資手法が最善か。

- ① 満期十年の国債 ② 銀行の定期預金 ③ 社債 ④ 固定金利借入による住宅

正解は④で、正解率日本24.8%、米国32.8%である。日本では②と回答したのが42.3%、①と回答したのが21.8%であった。

問10. 三郎と花子の間に子供が生まれ、祝い金をもらった。この祝い金を、子供の将来の教育費に備えたいと考えている。今後18年間の間に最も成長が期待できるものはどれか。

- ① 国債 ② 株式 ③ 貯蓄預金 ④ 当座預金

正解は②で、正解率日本9.4%、米国17.2%である。米国では45.9%が①と回答している。日本では、①と回答したのが15.4%、③と回答したのが48.3%に上った。米国では、国債の人気が高いので、このような回答になったと思われる。

計算問題である問7は、日本が圧倒的に正解率が高かったが、問8、9、10は日米ともに正解率が低かった。米国の高校生も投資に関しては日本と同程度の知識しかないと思われる。しかし、何を正解と回答したかは大きな相違があった。日本の高校生は、株式に対しては強い不信感を持ち、預金が資産を増やす一番良い方法と考えているようである。

(3) 退職後の備え

問11. 会社が支給する退職後の所得を何と言うか。

- ① 国民年金 ② 企業年金 ③ 社会保障 ④ 家賃及び収益

正解は②で、正解率日本 77.3%、米国 34.2%である。ただし、日本と米国では年金制度が異なり、米国の問題では選択肢が①401k ②年金③社会保障④家賃及び収益であり、①と 37.9%が回答した。①も企業年金と同じだと考えられるので、このことを考慮すると日米の正解率に差はほとんどないと言える。

問12. 太郎と花子は同じ年齢である。太郎は25歳のときから毎年20万円の貯蓄を始めた。50歳になったとき花子は、退職後の資金が必要だと気づき、毎年40万円の貯蓄を始めた。一方の太郎は、これまで通り毎年20万円の貯蓄を続けている。そして現在二人は75歳である。太郎と花子のどちらがたくさん資金をもっているか。

- ① 花子である。なぜなら、彼女は毎年より高額な貯蓄をしたためである。
- ② 太郎である。なぜなら、彼は毎年より高額な貯蓄をしたためである。
- ③ 太郎である。なぜなら、彼の資金は複利方式によってより長期にわたり成長しているためである。
- ④ 同額である。なぜなら、二人は同額の貯蓄をしたためである。

正解は③で正解率日本 70.5%、米国 51.2%である。日本の高校生の場合、65歳以上になれば年金受給者となり貯蓄は不可能と解釈して③と回答した者もいた。

(4) 進学的心構え

米国の問題では、「4年生大学を卒業すると、高卒と比べどの程度大きな収入が期待できるか」など進学の利点を意識させる問題があったが、日本の場合高卒と大卒で生涯賃金に多大な差があるとは言えないので、今回の問題には入れなかった。

問13. 来年進学予定の四郎はアルバイトにより進学資金90万円を貯めた。この資金をもっとも安全に保つにはどの方法が良いか。

- ① 銀行の普通預金
- ② 社債
- ③ 株式
- ④ 自宅

正解①で正解率日本 78.6%、米国 90.2%である。日本では20%以上が④と解答しており、銀行のペイオフを正確に理解していないようである。また日本の場合、治安がよいので自宅は安全と思っているのか、最近多発している銀行のカード詐欺の影響もあると考えられる。

問14. 藍とサクラは同じ会社の財務部で働いており、給料は同額である。藍は余暇にコンピュータの技術を磨くため学校に通っている。一方のサクラは、余暇を友人との社交やフィットネスクラブに通ってすごしている。五年後、どのような変化が生じていると考えられるか。

- ① 藍とサクラの給料は引き続き同額である。
- ② 藍は会社にとって有益な存在となり、給料もサクラを上回っている。
- ③ 藍はレイオフされており、サクラの給料の方が良くなっている。
- ④ サクラは社交的なため、給料も藍を上回っている。

正解②で正解率日本 91.9%、米国 77.6%である。勤勉の薦めであるが、日本の高校生のほとんどは、勤勉と仕事の成功を結びつけて考えている。

(5) 預金・貯蓄

問15. ATM (現金自動預入出金機) に関する記述のうち、もっとも適当でないものはどれか。

- ① 一般に、午前9時から午後6時の間いつでも現金の払い出しができる。
- ② ATM カードを持つためには、銀行に預金口座を開設する必要がある。
- ③ 世界中どこでも、手数料なしで現金の払い出しができる。
- ④ 一般に、ATM から銀行の預金残高に関する情報を得ることができる。

正解は③で正解率日本 63.2%、米国 85.6%である。日本では②を 14.5%が正解としていることから、カードのしくみの最も基本的知識がないことが心配である。

問16. 多くの貯蓄商品は、損失に対して政府による保護が講じられている。次のうち、そのような保護のないものはどれか。

- ① 外貨預金 ② 定期預金 ③ 郵便貯金 ④ 普通預金

正解①で正解率日本 78.6%、米国 35.3%である。米国の問題は「連邦政府による保護のない貯蓄商品はどれか。①銀行の定期預金②米国債③州債④連邦政府の貯蓄国債」で正解は③であり、難しい問題ではなかった。米国で正解率が低いのは、貯蓄商品に対する関心が低い結果であろうか。

問17. 修二と彰は、まだ若く、共に信用履歴は良好である。二人は共に同じ会社に勤務し、給料もほぼ同額である。修二は海外旅行のために 100 万円借り入れ、彰は住宅を購入するために 100 万円を借りた。どちらの金利の方が低いか。

- ① 金利は法律で定められており、どちらも同じである。
- ② 二人の信用履歴やその他信用の背景となる諸事情はほぼ同じであるから、金利も同水準となる。
- ③ 海外旅行をするような人のリスクは相対的に小さいと考えられ、修二の金利の方が低い。
- ④ 住宅が担保となるので、彰の金利の方が低い。

正解は④で、正解率日本 69.2%、米国 48.4%である。

問18. 以下の状況のうち、借り入れをして購入することが、金融的に利益になる場合はどれか。

- ① 借入金利が貯蓄金利よりも高い場合。 ② 欲しいと思っている服のセールスがある場合。
- ③ 二週間のヴァケーションを ④ より収入のよい職を得るために自動車が
楽しみたい場合。 必要な場合。

正解は④で、正解率日本 57.7%、米国 48.0%である。日本で①と回答した者が 33.8%もおり、金利の意味を理解していないと思われる。

問19. 以下のケースで、各自の手取り収入が同じだとすると、最も多額の保険を必要とするのはどれか。

- ① 子供のいない若い単身の女性 ② 二人の子供を持つ若い単身の女性
- ③ 子供のいない若い既婚男性 ④ 妻も共に賃借りしている、退職男性。

正解は②で正解率日本 56.0%、米国 67.5%である。米国は 26.1%が④を正解としたのが、日本は④はほとんどいなく、③と回答したものの 17.5%で特に男子学生が多かった。これは、日本では少子化問題がその背景にあり、子どもがいない状態を一番心配したと思われる。

日本の高校生が米国の高校生より正解率が高かったのは 19 問中 11 問で、インフレによって発生する問題、消費税、計算問題などの一般常識に関する問題や、年金の種類、貯蓄、勤勉と昇進の関係、借金に関する問題などが正解率で米国を上回った。日本の高校生が、極端に正解率が低かったのは、金融商品や金利など資産運用に関する問題であり、これらの問題は米国の高校生も正解率が低かった。米国でも株式を危険視している高校生が 3 割もいることから、投資教育は難しく、リスクとリターンを正確に教えることは米国でも成功していないようである。

米国の高校生が日本の高校生より正解率が高かったのは、税金、ATM カードに関する問題で、自己申告して税金を払い、カードで支払う機会が多い米国社会では必要な知識だからだと考えられる。日本の高校生の金融基礎知識は米国の高校生と比較して、全体的には決して劣ってはいなく、むしろ理解が上回っている部分も多く見られた。これは、全体的に米国の問題が進学や勤勉、貯蓄を勧める問題が多く、日本の高校生にとって回答しやすい問題であったからと思われる。

学校教育で学んだ知識は正解率が高いことから、今不足している金融商品のしくみや個人の負担する税金、社会保障の知識を学校教育に取り入れていくことが重要である。金融資産選択行動と教育との関係については、村上らの研究によれば次のように報告されている。「体系的な金融教育を受けることによって、家計は自らのリスク回避度に応じてこれまでより多様な（人によってはややリスクの高い）ポートフォリオを選ぶ可能性がある。このことは少子高齢化社会における資産運用という観点から見ると、家計の自助努力を助ける結果になり、しかも社会全体としては、多様な資金調達が広がるという点で好ましい結果である。」³³⁾貯蓄がよいのか、投資がよいのかでなく、まずそれを考えるために経済、金融の仕組みを学び、最低限の知識を持つことが現代社会を生き抜く力となるのである。

5. おわりに

日米の高校生の金融基礎能力を比較した結果、日本の高校生の金融知識は米国の高校生より劣っている分野は少なく、むしろ上回っていることが明らかになった。日本の高校生は授業で学んだ分野は正解率が高かったが、給料や各種カードのしくみなど社会人として身に付けておくべき問題では、米国の学生よりも正解率が低かったことから、日本の金融教育では実社会を反映した内容が不足していると思われる。日本の高校生の正解率が極端に低いのは投資に関する問題であったが、米国の学生の正解率も低いことから、投資教育は米国でも成功していないと思われ、リスクとリターンを正確に理解させるために数学の授業と連携して実施するなど工夫が必要である。また、小学校、中学校、高等学校の教科書の分析から金融教育が特定の学年に偏っていること、金利や金融商品のしくみ、取引のルールなど実践的知識が学習されていないことがわかった。教員からは授業時間の圧倒的不足が指摘されるなど、日本の金融教育は内実ともに不十分であり、行政のカリキュラムへの具体的支援が必要とされる。

金融教育の範囲は広く、消費者教育、環境教育、福祉教育、企業家教育、投資教育と密接に重なり、その上社会の動きに応じてその内容は絶えず変動していく。そのために、この中心的な核となる基礎力である金融教育の原則とスキルを系統的に学習するとともに、自らの責任で主体的に判断し選択する能力を体験学習を通じて小さいときから育成することが重要となる。

米国で実施されている金融基礎力を判定するテストを日本でも導入し、高校卒業時点で必要とされる基礎的金融能力を明確にし、すべての高校生が最低限必要な知識を身に付けて社会に巣立つようにすべきであると考え。金融教育は、児童・生徒が社会人となった時「彼らが直面する未知の事物を解釈し、部分的に明らかな事実を、それと関連して思い当たる諸現象で補充し、それらの事実の起こりうる未来を予見し、それによって計画を立てるのに役立つ手段」³⁴⁾となり、生きる力につながるのである。

注：

- 1) John Dewey, *Experience and Education*, 邦訳市村尚久『経験と教育』、講談社、2004年、144頁。
- 2) John Dewey, *The School and Society*, 邦訳市村尚久『学校と社会』、講談社、1998年、77頁。
- 3) 例えば平岡久夫「米国・英国の金融・投資教育—日本が学ぶべきもの—」『証券レビュー』第42巻第9号、12-14頁。
- 4) 川村雄介「わが国における金融教育の意義と課題」『地銀月報』2004年12月、2-9頁。
- 5) 水上慎士「金融経済教育：行政は何をすべきか」『ESP』2005年、10月、24-28頁。
- 6) 赤峰信「金融経済教育は、今」『ESP』2005年、10月、29-32頁。
- 7) 片木進「米国における金融教育とその有効性」流通科学大学論集—経済・経営情報編—第11巻第1号、2002年、125-135頁。
- 8) 平岡久夫、前掲1-41頁。
- 9) 高月昭年「アメリカの高校生の金融に関する知識水準—金融教育で何が問われているか—」『国際金融』1136号、2004年12月、16-23頁。
- 10) 片木進「米国における金融教育とその有効性」流通科学大学論集—経済・経営情報編—第11巻第1号、2002年、125頁。
- 11) 水上慎士、前掲25頁。
- 12) 同上25頁。
- 13) 金融広報中央委員会 <http://www.shiruporuto.jp/child/kinsen1/kinsn102.html>
- 14) 『たのしいせいかつ上・下』大日本図書、平成17年、(上)10-12頁。(下)45-70頁。
- 15) 『新しい社会3・4上』東京書籍、平成17年、42-81頁。
- 16) 『小学校 わたしたちの家庭科』開隆堂、平成17年、62-63頁。
- 17) 『新しい社会 公民』東京書籍、平成17年、93-122頁。
- 18) 『技術・家庭(家庭分野)』開隆堂、平成17年、
- 19) 『高等学校 現代社会』数研出版、平成17年、52-85頁。138-151頁。
- 20) 『家庭基礎 自分らしい生き方とパートナーシップ』実教出版、平成17年、
- 21) 「学校における経済・金融教育の実態調査報告書」平成17年5月、調査主体：金融証券知識の普及に関するNPO連絡協議会、証券知識普及プロジェクト、調査実施期間平成16年7月～平成17年2月、調査対象者：教育委員会、高等学校校長、中学校校長、公民科担当教諭、地理・歴史科担当教諭、社会科担当教諭、家庭科担当教諭(847名)
- 22) 赤峰信、前掲30頁。
- 23) 片木進、前掲127頁。
- 24) 同上126頁。
- 25) 平岡久夫、前掲3頁。
- 26) 同上6-8頁。
- 27) 土屋貴裕、「日本の金融・経済教育の進め方—米・英での事例を踏まえて—」『東証取引参加者協会レポート』2004年2月、26頁。
- 28) ジャンプスタートは米国の金融教育の中核を担っており、金融教育に関わっている100を超える全米のNPO、企業、政府組織から成り立っている。
- 29) 高月昭年、前掲17頁。

- 30) 高月昭年「アメリカの高校生の金融に関する知識水準(2)―金融教育の現状―」国際金融 1138号、2005年1月、40頁。
- 31) 「21世紀を担う子どもを育てるために知っておきたい金融の話」教育ジャーナル 2004年、12月号、12-13頁。
- 32) 高月昭年、前掲 16-23頁。
- 33) 村上恵子・西田小百合・西村佳子「個人のリスク回避度と金融教育の効果―パネルデータによる予備的分析―」広島県立大学論集第7巻第2号、2004年、78-79頁。
- 34) John Dewey, *Democracy and Education* 1916, 邦訳松野安男『民主主義と教育』(下)、岩波文庫、1995年、218頁。